

令和4年度(2022年度)政府予算等に関する
要 望

【四国の新幹線に係る法定調査実施など】

令和3年(2021年)11月

四国新幹線整備促進期成会

国が目指している「地方創生回廊」構想の実現には、全国各地に新幹線網が整備されることが不可欠ですが、四国は唯一新幹線の具体的計画のない地域として取り残され、地域の社会経済基盤の面で他地域に大きく後れを取っています。

四国の新幹線は、四国の将来の地域づくりに必要不可欠なインフラであることはもとより、西日本における広域交流圏の形成や大規模災害への対応力向上、リダンダンシーの確保、加えて新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成など国土全体の一段の有効活用、さらには脱炭素社会の実現にも大きく寄与するものと考えます。

また、四国の公共交通の基幹的役割を担うJR四国に対しては、先ごろの通常国会において国による手厚い支援継続が決定されたところですが、依然厳しい経営環境のもとで自立を目指すためには、新幹線の導入による抜本的高速化が不可欠であります。こうした認識の下、本年3月の衆参国土交通委員会においては、支援関連法案の審議の中で、「四国における新幹線についても検討を進めること」との附帯決議を全会一致で採択したところであり、JR四国が策定した長期ビジョンのなかでも、新幹線等による抜本的高速化の早期実現に向けて取り組むことが明記されています。

四国新幹線整備促進期成会では、早ければリニア中央新幹線の大阪延伸が実現し、スーパーメガリージョンが誕生する2037年を一つのターゲットとして四国の新幹線の開業を目指すとの中長期目標を掲げております。国においては、平成29年度から行われている「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」において、これまで瀬戸大橋の活用、単線新幹線や交流人口を加味したB/Cの新たな算出方法など、四国の幹線鉄道ネットワークにも資する具体的な検討が積み重ねられてきており、この調査を、四国の新幹線の整備計画への格上げに向けた法定調査に繋げ、四国の新幹線の早期実現への道を開いていただくよう強く要望します。

○要望事項

1. 四国の新幹線を四国の公共交通の骨格と位置づけ、一日も早い実現を図るため、国は令和4年度（2022年度）予算編成において、整備計画格上げに向けた法定調査を実施するための措置を講じていただきたい。
2. 新幹線ネットワークの早期整備による「地方創生回廊」の実現、新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成の実現に向け、
 - ・ 新幹線整備予算の拡充や新たな財源の活用など、新幹線整備の仕組みを抜本的に改革していただきたい。
 - ・ 「地方創生回廊中央駅」としての新大阪駅の結節機能強化や容量制約の解消を図るために実施する調査等については、四国の新幹線の整備を考慮したものとしていただきたい。

以 上

令和3年(2021年) 11月

四国新幹線整備促進期成会

会 長 千葉 昭 （四国経済連合会相談役）